

## 4 新型コロナウイルス対策の自治体財政へのインパクト

宮崎 雅人

### (1) はじめに

2020年という年は歴史に刻まれた年となった。新型コロナウイルスという未知のウイルスの感染拡大が社会や経済に与えた影響は凄まじく、感染対策によって財政も大きく変化した。たとえば、地方自治体に交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下、地方創生臨時交付金）だけでも予算額で合計約18.3兆円（2021年度第1次補正予算から2023年3月28日閣議決定の予備費）が措置されている。この交付金以外にも、国民1人当たり10万円が給付された特別定額給付金事業に対する補助金は、約12.9兆円にも上った。

では、こうした新型コロナウイルス対策は、市町村歳出にどのようなインパクトをもたらしたのか。本稿では、新型コロナウイルス対策が市町村歳出に与えた影響に焦点を当て、分析を行う。具体的には、アメリカ合衆国の州における財政調整基金（Rainy Day Fund。以下、RDF）の効果に関する研究を参考にしたものをベースに、2020～2021年度決算データを用いて分析を行う。分析にあたっては、「トレンドからの乖離」という考え方に着目する。

新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金が市町村歳出をトレンドから乖離させた可能性は非常に高

い。そこで、こうした考え方をを用いて分析を行っているアメリカ合衆国の州におけるRDFの効果に関する研究を参考にする。Sobel and Holcombe（1996）、Douglas and Gaddie（2002）、Stansel and Mitchell（2008）、Mitchell and Stansel（2016）といった研究では、RDFが財政ストレス、すなわち、景気悪化による歳出のトレンドからの乖離を緩和したか否かを明らかにしている。分析の結果、RDFは財政ストレスの緩和に効果を有したとされている。ただし、ここでの乖離は「下方への乖離」である。つまり、トレンドに基づく予想された歳出を実際の歳出が下回る状態である。

しかし、新型コロナウイルス対策は、同じ歳出のトレンドからの乖離でも、「上方への乖離」をもたらしたと考えられる。そこで、本稿では新型コロナ対策関連の国庫支出金がそうした乖離をもたらしたのかを明らかにする。

本稿の構成は次の通りである。2節では新型コロナウイルス対策に関する制度について、本稿における市町村レベルの分析と関連づけて整理する。3節では分析方法とデータについて説明する。4節では推定結果を示す。5節は結論である。

### (2) 新型コロナウイルス対策に関する制度

#### (2)–① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス対策に関する制度の第1に挙げるのは地方創生臨時交付金である。この交付金は、中央政府による「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（2020年4月7日閣議決定（4月20日変更）」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（2020年12月8日閣議決定）」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（2021

年11月19日閣議決定）」、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（2022年10月28日閣議決定）」への対応として設けられたものである。コロナ対応のための取組である限り、地方自治体は自由にこの交付金を活用することができる。

また、この交付金の特別な区分として、新型コロナウイルス感染拡大に対する都道府県による営業時間短縮要請やそれに伴う協力金の支払い等の機動的な対応を支援する「協力要請推進枠」（2020年11

月)、緊急事態宣言の発出による人流の減少と経済活動への影響を受ける事業者に対して都道府県が地域の実情に応じた支援の取組を実施する「事業者支援分」(2021年4月)、都道府県による検査無料化の取組に対し支援を行う「検査促進枠」(2021年12月)が創設された。

表1は、この交付金の予算額の合計を示したものである。交付金予算額の合計は、約18.3兆円にも上り、補正予算とともに予備費からこの交付金に充てられていることがわかる。

では、この交付金を活用してどのような事業が行われたのか。

表2は交付金による対策の実実施計画について、2021年度分の最終提出(第5回)後の状況を項目別にまとめたものである。この表から読み取ることができるように、事業数では「感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」という項目が最も多いが、交付金関連事業費でいえば、「雇用の維持と事業の継続」という項目が最も多く、中でも「事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」が最も多い。2021年度第5回提出後の交付金関連事業費の合計は約3.1兆円であったが、「雇用の維持と事業の継続」で約1.7兆円となっており、半数を超えている。本稿後半の分析とのかかわりで2021年度までのデータを示したが、地方創生臨時交付金は、全体として中小企業対策のための交付金という性格が強かったといえるであろう<sup>(1)</sup>。

そして、この交付金は、地方自治体の歳出の「上方への乖離」に寄与したものと考えられる。

## (2)ー② 特別定額給付金給付事業費・事務費補助金 および子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金

次に挙げるのは特別定額給付金給付事業費・事務費補助金(以下、給付金補助金)と子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(以下、子育て支援補助金)である。まず前者については、給付対象者(基準日であった2020年4月27日に住民基本台帳に記録されていた者)1人につき10万円が給付された給付金に対する補助金である。この給付事業の事業費は約

12.9兆円であり、実施に要する経費(給付事業費及び事務費)については国が全額補助(補助率10/10)することになっていたため、総事業費が補助金総額であった。事業の実施主体は市区町村であったため、補助金は市区町村に交付された。

後者は、児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除く子育て世帯の0歳から高校3年生の子供たちに1人当たり10万円相当の給付を行う事業であった。この給付事業の事業費は、2021年度で約1.9兆円であり、事業の実施主体は前者と同じく市区町村であった。市区町村は、地域の実情に応じて、1)先行給付金(5万円)と追加給付金(5万円)の組み合わせ、2)先行給付金(5万円)とクーポン給付(5万円相当)の組み合わせ、3)一括給付金(10万円)から選択して実施した。

このような家計への直接移転に対する補助金も、地方自治体の歳出の「上方への乖離」に大きく影響したと考えられる。

## (2)ー③ その他新型コロナウイルス感染症対策関係 交付金

その他の関係交付金には、たとえば次のようなものがある。

- ✓ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金
- ✓ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業のための補助金であり、実施主体は市区町村であった。実施に係る事務費も含め全額国庫負担とされた。この給付金は、基準日において住民税均等割が非課税である世帯ならびに家計急変世帯(新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯)が対象者であり、1世帯当たり10万円であった。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確

(1) なお、この交付金の配分算定式には、財政力指数が含まれており、東京都への配分が少なくなっていることを指摘する研究もある。たとえば、平岡・森(2020)、武田(2021)がある。

保の事業を行うことにより、新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を着実に整備することを目的としている。交付対象は都道府県・市区町村が行う事業であり、全額国庫負担であった。

こうした全額国庫負担の補助金も歳出の増加に大きく影響したものと考えられる。

#### (2)－④ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

ここまで歳出に紐づけられた新型コロナウイルス対策に関連した交付金について見てみたが、これら以外にも地方自治体の税収減を補填するための交付金も創設された。それが新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（以下、地方税補填

交付金）である。

この交付金は、地方自治体の基幹税である固定資産税などに係る特例措置による減収を全額国費で補填するためのもので、2021年度に創設された。特例措置というのは次の二つである。第1に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための措置に起因して、厳しい経営環境にある中小事業者等に対して償却資産と事業用家屋に係る固定資産税および都市計画税の負担を軽減する。第2に、「生産性革命」の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、適用対象を拡充するとともに、適用期限を2年延長する。

### (3) 分析方法とデータ

前節では新型コロナウイルス対策に関する制度として、いくつかの国庫支出金について整理した。では、これらの制度は地方自治体の歳出の「上方への乖離」に寄与したのであろうか。分析にあたっては、先述の通り、「トレンドからの乖離」を用いてRDFが財政ストレスを緩和したのかを明らかにした先行研究を参考にする。これらの先行研究において、財政ストレスは次のように定義されている。

$$\text{Fiscal Stress} = \text{Expected Spending} - \text{Actual Spending} + \text{New Taxes} \quad (1)$$

Expected Spendingは歳出の過去のトレンドであり、Actual Spendingは実際の歳出である。New Taxesは財政赤字を解消するための増税による税収増である。これを被説明変数とし、RDFや連邦補助金などを説明変数として分析が行われている。

本稿では、トレンドからの「下方への乖離」ではなく、新型コロナウイルス対策による「上方への乖離」を念頭に、トレンドからの乖離を次のように求める。

$$\text{Divergence} = \text{Actual Spending} - \text{Expected Spending} \quad (2)$$

先行研究とはActual SpendingとExpected Spendingの順序が逆になっているが、これは実際の歳出がトレンドよりも大きくなると考えられるからである。

図1は市町村における実際の歳出と歳出のトレンドを示したものである。「トレンド」は2015～2019年度における歳出がトレンドとして続いた場合の数値である。この図から読み取ることができるように、市町村全体では実際の歳出がトレンドを上回っており、特に2020年度には乖離が大きくなっている。

ただし、個別の市町村を見てみると、全てにおいて「上方への乖離」が生じているわけではなく、「下方への乖離」が生じている市町村も存在していることがわかった。そこで、被説明変数として次の二つを用いることとする。第1に、「下方への乖離」（負の値）が生じている市町村を除外し、対数変換を行う。第2に、全てのDivergenceに「下方への乖離」における最小値の絶対値に1を加えて対数変換を行う。このようにすることで、全ての市町村データを用いて分析を行うことができる。

分析対象期間は2020～2021年度である。これは最新の決算データが2021年度のものであることによる。財政データの出所は「市町村別決算状況調」、人口のそれは「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」である。

説明変数には、前節で説明した地方創生臨時交付金、給付金補助金・子育て支援補助金、その他の関係交付金、地方税補填交付金といった新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金に加え、財政調整基金残高（前年度末）、財政調整基金積み立てルールに関するダミー変数、これら二つの交差項、人口密度を用いる。これらの変数について、ダミー変数を除いて対数変換を行った。なお、地方創生臨時交付金、給付金補助金・子育て支援補助金、その他の関係交付金については、2乗項も説明変数として採用した。

財政調整基金積み立てルールに関しては説明を要

#### (4) 推定結果

推定に用いた変数の記述統計量は表3、被説明変数について「上方への乖離」のみをサンプルとした推定結果は表4、「上方への乖離」だけでなく「下方への乖離」も含んだ全市町村をサンプルとした推定結果は表5において示した。推定結果は1)~4)の四つがあり、1)は積み立てルールダミーと財政調整基金残高との交差項を除いたもの、2)はそれらを含むもの、3)は地方税補填交付金、積み立てルールダミー、財政調整基金残高との交差項を除き、2021年度ダミーを用いたもの、4)は積み立てルールダミー、財政調整基金残高、2021年度ダミーを用いたものである。地方税補填交付金を説明変数として用いた推定で市町村数が減少しているのは、この制度が2021年度に創設されたため、2021年度のみデータで推定を行っているからである。

表4から読み取ることができるように、地方創生臨時交付金は、歳出のトレンドからの上方への乖離に対して有意にプラスに寄与している。これはどのモデルについてもいえる。給付金補助金・子育て支援補助金については、2020年度のデータも含む推定において二つの係数とも有意となっており、2乗項

するであろう。先行研究ではRDFの積み立てルールが財政ストレスの緩和に与える影響についても検証を行っていた。そこで、本稿でもこれについて検証を行うため、裁量でなくルールが存在する市町村を1とするダミー変数を作成し、説明変数として用いる<sup>(2)</sup>。あわせてこのダミー変数と財政調整基金残高との交差項を作成し、説明変数とする。

パラメーター推定はPooled OLSによって行う。これは固定効果モデルによる推定は、分析対象が短い場合にはバイアスが生じるためである（Nickell（1981））。

の係数の値は他の交付金のそれらよりも大きい。これは1人当たり10万円が給付された特別定額給付金給付事業が行われたのが2020年度であり、給付金補助金が非常に大きかったためであると考えられる。その他関係交付金については、どのモデルについても有意な値となっており、係数は地方創生臨時交付金のそれよりも大きい。これら歳出に紐づけられた国庫支出金の係数は有意であったが、地方税補填交付金のそれは有意な値とはならなかった。

また、財政調整基金残高については、全てのモデルにおいて有意に正の値となった。RDFと財政ストレスとの関係を分析した先述の先行研究においては、RDFの係数は有意であった。すなわち、RDFは財政ストレスの緩和に寄与していたが、日本の市町村における財政調整基金もトレンドからの上方への乖離に寄与しているものと考えられる。

「下方への乖離」も含む全市町村の結果を示した表5から、地方創生臨時交付金、給付金補助金・子育て支援補助金、その他の関係交付金の係数は、「上方への乖離」を被説明変数とした場合と比較して全般的に小さくなっているものの、有意であった

(2) 総務省が毎年度実施している「地方財政状況調査」とあわせて2017年度に実施した「地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査」の結果のうち「積立ての考え方について」に対する市町村の回答を元にダミー変数を作成した。質問では「財政調整基金の規模についての考え方」を尋ねており、市町村は次の選択肢から回答（複数選択可）するようになっていた。①標準財政規模の一定割合、②予算規模の一定割合、③一般財源の一定割合、④過去の取崩実績（災害等）から必要と考えられる額、⑤合併算定替による普通交付税措置額を踏まえて必要と考えられる額、⑥決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て、⑦その他。ダミー変数は、①~③を1番目に挙げている場合について「1」とし、それ以外の回答を「0」として作成した。

ことが読み取ることができる。しかしながら、財政調整基金残高については、有意な値とはならなかった。

ここまで全ての歳出を用いてパラメーター推定を行ってきたが、コロナ禍の中で2021年度に市町村の基金が大きく増加したという指摘がある<sup>(3)</sup>。したがって、トレンドからの上方への乖離は、単に基金への積み増しを意味するのかもしれない。そこで、歳出における「積立金」に着目し、より詳しく検討してみよう。

まず基本的な事実から確認しておこう。図2は2015年度以降における歳出総額と積立金を除いた歳出の推移を示したものである。この図から読み取ることができるように、歳出総額と積立金を除いた歳出には著しい乖離は存在していない。金額でいえば、2020年度までは約1.7~1.8兆円ほどであり、歳出総額の約3%ほどであった。ところが、2021年度には両者の差が約2.9兆円に拡大し、歳出総額の約4%となった。

この変化が非常に大きな変化といえるかどうかは議論の分かれるところであると思われるが、歳出における積立金が増加したことは事実である。そこで、この変化を踏まえ、個別の市町村について積立金を除いた歳出でトレンドを算出し、そこからの乖離を(2)式によって積立金を除いた歳出で算出する。その上で、「下方への乖離」を除外したサンプルと、全ての市町村データを用いて分析を行う。

## (5) 結論

本稿では、新型コロナウイルス対策が市町村歳出にもたらしたインパクトを、「トレンドからの乖離」を用いて分析を行った。分析の結果、地方創生臨時交付金、給付金補助金・子育て支援補助金、その他関係交付金といった新型コロナウイルス対策の交付金は、市町村における歳出の上方への乖離に寄与していたことが明らかになった。特に特別定額給付金給付事業が行われた2020年度において、給付金補助金の果たした役割は大きかったと考えられる。こう

被説明変数について「上方への乖離」のみをサンプルとした推定結果は表6、「上方への乖離」だけでなく「下方への乖離」も含んだ全市町村をサンプルとした推定結果は表7において示した。

表6から読み取ることができるように、2020~2021年度データを用いた場合、地方創生臨時交付金と給付金補助金・子育て支援補助金の係数が有意な値となっている。給付金補助金・子育て支援補助金の2乗項の係数の値は、表4の場合と同様に、他の交付金よりも大きかった。他方で、2021年度データのみを用いた場合、地方創生臨時交付金と給付金補助金・子育て支援補助金の係数は2乗項のみ有意となった。また、その他関係交付金は2021年度データのみを用いた場合に有意となった。これらの結果から、歳出における積立金を除いた場合でも、新型コロナウイルス対策の交付金は「上方への乖離」に寄与しており、表4や表5において示した結果は、単に基金への積み増しを意味するわけではない。さらに、財政調整基金残高については、2020~2021年度データを用いた場合にのみ有意な値となった。

「下方への乖離」も含む全市町村の結果を示した表7から、地方創生臨時交付金、給付金補助金・子育て支援補助金の係数が有意であったことを読み取ることができる。その他関係交付金、地方税補填交付金、財政調整基金残高は有意な値とはならなかった。

した結果は、歳出における積立金を除いた場合についても変わらず、新型コロナウイルス対策は単に基金への積み増しにつながったわけではないといえるであろう。

財政調整基金については、歳出における積立金を除いた場合において、2020~2021年度データを用いた推定で有意に正の値であったことから、特に2020年度において歳出の拡大に寄与したのではないかとと思われる。つまり、コロナ禍以前に積み重ねてきた基

(3) 鈴木 (2023)

金を活用して、市町村は危機に対応したといえるであろう。

我々にとって未知のウイルスである新型コロナウイルスへの対策は、感染拡大防止とともにそれに伴う経済ショックへの対応として、日本だけでなく世界各国において手探りで行われた。危機的な状況下で、各国の政治家や官僚は必死の思いで対策を行ったものと思われる。本稿で用いた分析は2021年度までのものであるため、データのアップデートを待つて、その対策が地方自治体の歳出にどのような影響をもたらしたのかについて分析を今後行うとともに、他国においてどうであったのかについても分析を行っていききたい。

#### [参考文献]

- Douglas, J. W., & Gaddie, R. K. (2002). State Rainy Day Funds and Fiscal Crises: Rainy Day Funds and the 1990-1991 Recession Revisited. *Public Budgeting & Finance*, 22(1), 19-30. <https://doi.org/10.1111/1540-5850.00063>
- Mitchell, D. T., & Stansel, D. (2016). The Determinants of the Severity of State Fiscal Crises. *Public Budgeting & Finance*, 36(4), 50-67. <https://doi.org/10.1111/pbaf.12116>
- Nickell, S. (1981). Biases in Dynamic Models with Fixed Effects. *Econometrica*, 49(6), 1417-1426. <http://doi.org/10.2307/1911408>
- Sobel, R. S., & Holcombe, R. G. (1996). The Impact of State Rainy Day Funds in Easing State Fiscal Crises During the 1990-1991 Recession. *Public Budgeting & Finance*, 16(3), 28-48. <https://doi.org/10.1111/1540-5850.01075>
- Stansel, D., & Mitchell, D. T. (2008). State fiscal crises: are rapid spending increases to blame? *The Cato Journal*, 28(3), 435-448.
- 鈴木文彦 (2023) 「コロナ禍 2 年目の市町村財政」 『大和総研レポート・コラム』  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20230126\\_023592.pdf](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20230126_023592.pdf)
- 武田公子 (2021) 「新型コロナ禍の下での自治体財政 — 危機対応と政府間財政関係 — 」 『金沢大学経済論集』 41 巻 2 号、131-156.
- 平岡和久・森裕之 (2020) 『新型コロナ対策と自治体財政』 自治体研究社

表1 地方創生臨時交付金予算額合計

項 目		金 額
2020年度第1次補正予算		1兆円
2020年度第2次補正予算		2兆円
2020年度第3次補正予算		1兆5,000億円
2021年度補正予算		6兆7,969億円
2022年度第2次補正予算		7,500億円
予備費	2020年12月25日閣議決定	2,169億円
	2021年1月15日閣議決定	7,418億円
	2021年2月9日閣議決定	8,802億円
	2021年3月23日閣議決定	1兆5,403億円
	2021年4月30日閣議決定	5,000億円
	2022年4月28日閣議決定	8,000億円
	2022年9月20日閣議決定	4,000億円
	2023年3月28日閣議決定	1兆2,000億円
合 計		18兆3,260億円

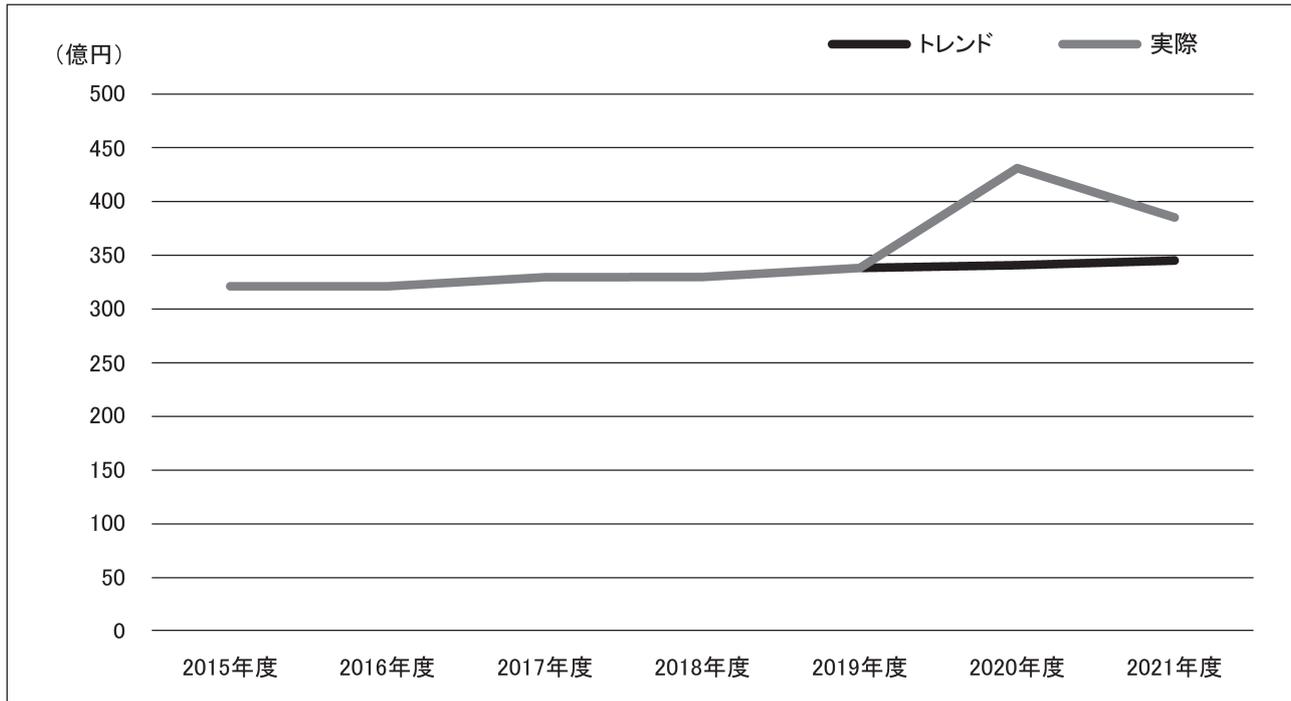
出所 内閣府Webサイト (<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>) より作成。

表2 地方創生臨時交付金実施計画の状況（2021年度第5回提出後）

項 目	事業数		交付金関連事業費	
	事業数	割合	金 額	割合
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	25,059事業	44.5%	8,251億円	26.9%
1. マスク・消毒液等の確保	11,606事業	20.6%	1,056億円	3.5%
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	2,267事業	4.0%	1,629億円	5.3%
3. 医療提供体制の強化	2,593事業	4.6%	3,684億円	12.0%
4. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発・ワクチン接種の促進等	562事業	1.0%	326億円	1.1%
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	41事業	0.1%	12億円	0.0%
6. 情報発信の充実	1,172事業	2.1%	155億円	0.5%
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	4事業	0.0%	0億円	0.0%
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	3,039事業	5.4%	565億円	1.8%
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	3,775事業	6.7%	824億円	2.7%
II. 雇用の維持と事業の継続	14,638事業	26.0%	16,680億円	54.5%
1. 雇用の維持	841事業	1.5%	267億円	0.9%
2. 資金繰り対策	644事業	1.1%	958億円	3.1%
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	8,253事業	14.7%	13,903億円	45.4%
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	4,786事業	8.5%	1,474億円	4.8%
5. 税制措置	21事業	0.0%	0億円	0.0%
6. エネルギー価格高騰への対応	93事業	0.2%	77億円	0.3%
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	8,986事業	16.0%	4,367億円	14.3%
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3,047事業	5.4%	1,249億円	4.1%
2. 地域経済の活性化	5,571事業	9.9%	2,952億円	9.6%
3. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	368事業	0.7%	165億円	0.5%
IV. 強靱な経済構造の構築	7,638事業	13.6%	1,321億円	4.3%
1. サプライチェーン改革	63事業	0.1%	33億円	0.1%
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	182事業	0.3%	41億円	0.1%
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	5,845事業	10.4%	971億円	3.2%
4. 公共投資の早期執行等	995事業	1.8%	142億円	0.5%
5. グリーン社会の実現	94事業	0.2%	13億円	0.0%
6. イノベーションの促進	100事業	0.2%	26億円	0.1%
7. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	359事業	0.6%	96億円	0.3%
総 計	56,321事業	100.0%	30,619億円	100.0%

出所 表1に同じ。

図1 市町村における実際の歳出と歳出のトレンド



出所 「実際」：「市町村別決算状況調」より作成。

表3 記述統計量

変数	市町村数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
トレンドからの乖離	3,482	6,496,782	1.95E+07	-6.95E+07	5.09E+08
地方創生臨時交付金	3,481	673,213.10	1,915,190	0	7.28E+07
給付金・子育て支援補助金	3,481	4,195,805	1.39E+07	361	3.79E+08
その他関係交付金	3,481	948,970.1	3,476,555	20	9.07E+07
地方税補填交付金	1,741	125,458.6	408,066.7	0	1.03E+07
財政調整基金残高	3,481	3,299,604	6,593,019	31,309	2.13E+08
積み立てルール	3,482	0.22	0.42	0	1
人口密度	3,482	1,068.98	2,572.27	1.34	22,083.01

注 単位：千円（「積み立てルール」および「人口密度」を除く）

人口密度は人/㎢

表4 推定結果（「上方への乖離」のみ）

	1)	2)	3)	4)
地方創生臨時交付金	-0.224*** (-3.213)	-0.227*** (-3.263)	-0.121** (-2.526)	-0.119** (-2.493)
2乗項	0.0144*** (3.485)	0.0145*** (3.537)	0.00824*** (2.583)	0.00819*** (2.578)
給付金・子育て支援補助金	-0.176 (-0.850)	-0.204 (-0.996)	-0.656*** (-8.146)	-0.662*** (-8.245)
2乗項	0.0204** (2.280)	0.0213** (2.399)	0.0430*** (13.21)	0.0430*** (13.29)
その他関係交付金	-0.553*** (-3.817)	-0.547*** (-3.870)	-0.312*** (-3.726)	-0.314*** (-3.758)
2乗項	0.0280*** (4.089)	0.0276*** (4.109)	0.0173*** (4.609)	0.0173*** (4.623)
地方税補填交付金	0.0247 (1.210)	0.0243 (1.190)		
財政調整基金残高	0.0913*** (2.645)	0.110*** (3.037)	0.0631*** (2.782)	0.0673*** (2.829)
積み立てルールダミー		0.963 (1.164)		-0.0801 (-0.157)
基金×ルール交差項		-0.0573 (-1.003)		0.0127 (0.364)
人口密度	-0.0441* (-1.917)	-0.0466** (-2.032)	-0.0321** (-2.352)	-0.0336** (-2.464)
2021年度ダミー			0.297*** (3.419)	0.289*** (3.334)
切片	14.98*** (12.80)	14.89*** (12.78)	16.05*** (20.57)	16.05*** (20.60)
市町村数	1,478	1,478	3,123	3,123
決定係数	0.570	0.572	0.657	0.658

Robust t-statistics in parentheses

\*\*\* p < 0.01, \*\* p < 0.05, \* p < 0.1

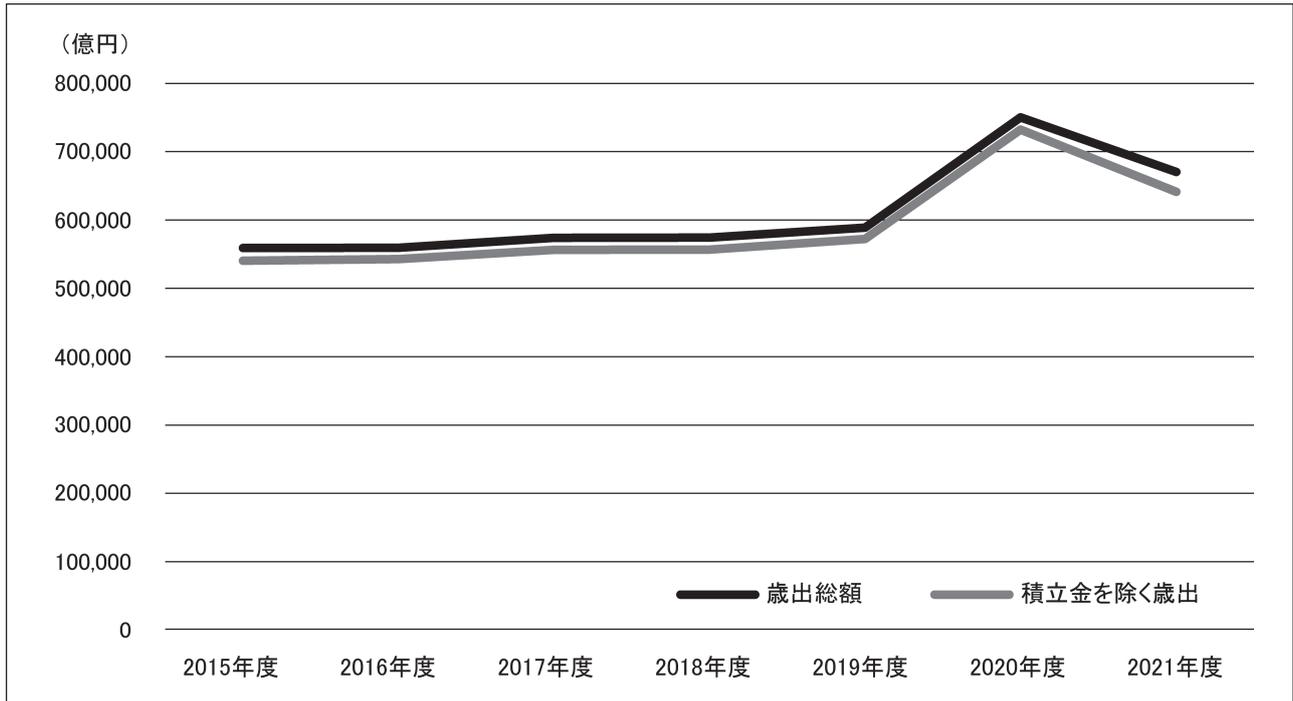
表5 推定結果（全市町村）

	1)	2)	3)	4)
地方創生臨時交付金	-0.0461*** (-3.456)	-0.0462*** (-3.379)	-0.0469*** (-5.188)	-0.0471*** (-5.147)
2乗項	0.00307*** (3.427)	0.00308*** (3.366)	0.00296*** (4.820)	0.00297*** (4.783)
給付金・子育て支援補助金	-0.229*** (-3.857)	-0.232*** (-3.713)	-0.313*** (-10.66)	-0.314*** (-10.54)
2乗項	0.00992*** (3.630)	0.0100*** (3.534)	0.0132*** (11.06)	0.0132*** (11.07)
その他関係交付金	-0.0160 (-0.224)	-0.0141 (-0.192)	-0.0742** (-2.385)	-0.0745** (-2.398)
2乗項	8.28e-05 (0.0231)	-1.93e-05 (-0.00522)	0.00278* (1.741)	0.00279* (1.740)
地方税補填交付金	-0.000995 (-0.215)	-0.000931 (-0.204)		
財政調整基金残高	0.0227 (0.846)	0.0248 (0.846)	0.00796 (0.721)	0.00910 (0.757)
積み立てルールダミー		0.0513 (0.369)		0.0555 (0.690)
基金×ルール交差項		-0.00208 (-0.229)		-0.00339 (-0.606)
人口密度	-0.00435 (-1.009)	-0.00458 (-1.006)	-0.00623** (-2.357)	-0.00627** (-2.280)
2021年度ダミー			0.0520*** (3.796)	0.0513*** (3.859)
切片	19.36*** (34.86)	19.35*** (34.13)	20.38*** (77.01)	20.37*** (76.65)
市町村数	1,741	1,741	3,480	3,480
決定係数	0.026	0.027	0.117	0.117

Robust t-statistics in parentheses

\*\*\*  $p < 0.01$ , \*\*  $p < 0.05$ , \*  $p < 0.1$

図2 歳出総額および積立金を除く歳出



出所 「市町村別決算状況調」より作成。

表6 推定結果（積立金を除く：「上方への乖離」のみ）

	1)	2)	3)	4)
地方創生臨時交付金	-0.121 (-1.070)	-0.118 (-1.071)	-0.112* (-1.767)	-0.108* (-1.721)
2乗項	0.0102 (1.634)	0.0101* (1.648)	0.00892** (2.210)	0.00877** (2.191)
給付金・子育て支援補助金	-0.306 (-1.099)	-0.330 (-1.185)	-0.603*** (-5.395)	-0.605*** (-5.425)
2乗項	0.0277** (2.314)	0.0285** (2.376)	0.0461*** (10.92)	0.0460*** (10.96)
その他関係交付金	-0.619*** (-2.755)	-0.608*** (-2.733)	-0.00362 (-0.0441)	-0.00688 (-0.0843)
2乗項	0.0307*** (3.022)	0.0301*** (2.980)	0.00151 (0.411)	0.00158 (0.431)
地方税補填交付金	0.0260 (0.959)	0.0272 (1.004)		
財政調整基金残高	0.0668 (1.344)	0.0692 (1.287)	0.0548** (2.337)	0.0544** (2.157)
積み立てルールダミー		-0.594 (-0.591)		-0.427 (-0.845)
基金×ルール交差項		0.0523 (0.758)		0.0361 (1.046)
人口密度	-0.0668** (-2.308)	-0.0693** (-2.412)	-0.0340** (-2.332)	-0.0354** (-2.437)
2021年度ダミー			0.329*** (3.162)	0.324*** (3.108)
切片	15.19*** (9.724)	15.26*** (9.752)	12.99*** (14.31)	13.03*** (14.40)
市町村数	1,248	1,248	2,892	2,892
決定係数	0.511	0.513	0.717	0.718

Robust t-statistics in parentheses

\*\*\* p < 0.01, \*\* p < 0.05, \* p < 0.1

表7 推定結果（積立金を除く：全市町村）

	1)	2)	3)	4)
地方創生臨時交付金	-0.0296** (-2.312)	-0.0295** (-2.253)	-0.0359*** (-4.221)	-0.0363*** (-4.229)
2乗項	0.00227*** (2.664)	0.00227*** (2.611)	0.00237*** (4.216)	0.00239*** (4.208)
給付金・子育て支援補助金	-0.185*** (-3.208)	-0.188*** (-3.094)	-0.316*** (-10.94)	-0.316*** (-10.81)
2乗項	0.00804*** (2.911)	0.00814*** (2.839)	0.0134*** (11.12)	0.0134*** (11.12)
その他関係交付金	0.0180 (0.273)	0.0198 (0.292)	-0.0256 (-0.906)	-0.0258 (-0.918)
2乗項	-0.00146 (-0.441)	-0.00156 (-0.455)	0.000448 (0.304)	0.000457 (0.310)
地方税補填交付金	-0.00104 (-0.238)	-0.000975 (-0.226)		
財政調整基金残高	0.0131 (0.772)	0.0145 (0.774)	0.00309 (0.418)	0.00413 (0.508)
積み立てルールダミー		0.0159 (0.153)		0.0705 (1.034)
基金×ルール交差項		0.000296 (0.0417)		-0.00467 (-0.976)
人口密度	-0.00240 (-0.497)	-0.00263 (-0.518)	-0.00515* (-1.837)	-0.00515* (-1.770)
2021年度ダミー			0.0556*** (3.801)	0.0552*** (3.900)
切片	19.13*** (48.15)	19.12*** (47.59)	20.32*** (91.68)	20.31*** (91.98)
市町村数	1,740	1,740	3,479	3,479
決定係数	0.010	0.010	0.096	0.097

Robust t-statistics in parentheses

\*\*\*  $p < 0.01$ , \*\*  $p < 0.05$ , \*  $p < 0.1$